



TITLE:

産業革命期イギリスにおけるスピーナムランド制度の展開(2)

AUTHOR(S):

廣重, 準四郎

CITATION:

廣重, 準四郎. 産業革命期イギリスにおけるスピーナムランド制度の展開(2). 経済論叢 1989, 143(2-3): 150-162

ISSUE DATE:

1989-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/134289>

RIGHT:

經濟論叢

第 143 卷 第 2・3 号

「ナント勅令」廃止にいたる立法措置……………	木 崎 喜代治	1
近代世界における農業経営，土地所有と 土地改革 (2)……………	中 村 哲	17
シスモンディとマルサスの經濟發展理論……………	堂 目 卓 生	28
産業革命期イギリスにおける スピーナムランド制度の展開 (2)……………	廣 重 準四郎	48
産業革命期イギリスのアジア進出と 東インド会社の位置 (1)……………	今 田 秀 作	61
高橋財政下における地方財政の 再編成 (1)……………	藤 田 安 一	87

平成元年2・3月

京都大學經濟學會

産業革命期イギリスにおける スピーナムランド制度の展開 (2)

廣 重 準 四 郎

III スピーナムランド制度の展開

1. 対仏戦争期

スピーナムランド制度の成立を条件づけた「生存と支配の危機」は、対仏戦争中には決して解消されることはなかった。支配層にとっての、フランス革命に触発された革命への恐怖についてはいうまでもないが、穀物の高価格の継続により労働者・貧民も深刻な窮乏にあえぎ続けたからである。では、このような時期に登場したスピーナムランド制度は、現実にはどの程度まで、どれほどの広がりをもって展開されたのであろうか。この点が明らかにされれば、それ自体が逆にスピーナムランド制度の性格規定にも関わってくることになる。

第2表は、1824年の『労働者の賃金に関する特別委員会報告』によって、賃金補助手当の支給が広く行われているとされたカウンティ（マーク・ブローグのいわゆる「スピーナムランド・カウンティ」¹⁾）のうちから代表的なものを選

1) Cf. Blaug, M., "The Myth of the Old Poor Law and the Making of the New," *Journal of Economic History*, Vol. XXIII, 1963, pp. 158-160. ブローグによるスピーナムランド制度の定義は、この第一の論文では不明瞭である（たとえば、一連の文脈中で、スピーナムランド制度が「スピーナムランド決議」の内容とも、あるいはたんに「賃金の補助として手当を与えること」とも全く区別されないままになっている。cf. *ibid.*, pp. 151-152.）が、第二の論文で「最低の生活水準と考えられるところまで実質所得を補助するために労働能力者の賃金を増加させるスピーナムランド方式」（*do.*, "The Poor Law Report Reexamined," *Journal of Economic History*, Vol. XXIV, 1964, p. 232.）とされていることから判断すれば、われわれの定義に近いとは思われる。しかし、1824年の当該委員会の報告中では、そもそもスピーナムランド制度という用語は使用されておらず、そこで問題にされているのは、広く賃金補助手当一般と解すべきであろう。cf. Neuman, M., "Speenhamland in Berkshire," in Martin, E. W. (ed.), *Comparative Development in Social Welfare*, London, 1972, pp. 90-91. その意味で、「スピーナム

第2表

カウンティ名	a) 人口1人当たり 救貧支出 (s. d.)		b) 恒久的院外救済 者数 ¹⁾ 人口比 (%)	
	1802年	1812年	1802年	1815年
Sussex	22 6	33 1	6.0	7.3
Wiltshire	13 11	24 5	6.8	7.7
Berkshire	15 1	27 1	4.8	7.2
Buckinghamshire	16 1	22 9	6.0	5.9
Dorsetshire	11 4	17 5	5.1	6.4
Huntingdonshire	12 2	16 9	4.2	4.5
Suffolk	11 5	19 4	3.8	5.0
Bedfordshire	11 9	17 6	4.0	4.2
England and Wales	8 11	11 4	2.6	4.1 ²⁾

注) 1802年の計算には1801年の人口を、1812年と1815年の計算には1811年の人口を使った。

1) 15歳未満の児童は除く。

2) England のみについての数値。

出所) Marshall, J. D., *The Old Poor Law 1795-1834*, second edition, London, 1986, p. 36, Table 2. をもとに, Blaug, "The Myth of the Old Poor Law," pp. 178-179, Appendix A; 大前朗郎『英国労働政策史序説』有斐閣, 1961年, 62-65ページ, 第二表より作成。

んで作成したものである。まず, a) 欄から見てとれるのは, カウンティによっては全国平均に数倍するほどの高い救貧支出額である。このことは, これらのカウンティが位置するイングランド中部・南部への貧困の集中を物語っているが, さらに, 1802年から1812年にかけての推移を見れば, その地方の貧困が長期的かつ構造的なものであったことが窺える。

b) 欄は, 主として, いわゆる「労働能力ある貧民 able-bodied poor」のうちで実際に救済をうけた者についての数字であるが²⁾, われわれにとっての間

1) 「ランド・カウンティ」というブローグの規定自体スピーナムランド制度と賃金補助手当一般との混同に導くものといわねばならない。

2) ただし, b) 欄の数字は老人や虚弱者などのいわゆる「無能力貧民 impotent poor」をもある程度含んでいると考えられる。しかし, 彼らは主にワークハウス workhouse や救貧院 poor house において救済された(「院内救済」)のに対して, この時期には「労働能力ある貧民」が「院内救済」の対象となることはほとんどなかったといつてよい。cf. Oxley, G. W., *Poor Relief in England and Wales, 1601-1834*, London, 1972, pp. 91-94.

題はその先にある。すなわち、そのうちにスピーナムランド制度による被救済者がどれほど含まれていたか、これである³⁾。この問題に答えるためにパークシアに目を向けることにしよう。パークシアは第2表 b) についても1802年から1815年にかけて最高の増加率を示しており、また、もちろんスピーナムランド制度発祥の地でもあることを考えあわせれば、パークシアの事態が、イギリス全体をおおっていた状況の、ある先端的事例を示すといっても必ずしも誤りではなからう。

第3表は、パークシアの16の教区についてマーク・ニューマンが行った1795年から1834年までの貧民監督官の会計簿調査の結果に依拠して作成したものである。教区数・人口ともにパークシア全体の約1割でしかないが、ここにあげた教区のほとんどが農村教区であること、また、この16教区が所属するハンドレッド数を合計すれば11となり、パークシアの総ハンドレッド数20の過半数に達することから、パークシアのとりわけ農村教区についてのある推定は可能であろう⁴⁾。

この表について、一定の最低生活水準の尺度にもとづいて賃金補助手当を支給した教区は全期間を通じて見れば11であるが、対仏戦争期に限定すれば Cholsey, Pangbourne, Shinfield は除外されるので、採用年度不明の Chieveley, Peasemore も含めるとしてスピーナムランド制度を採用したのは8教区、全体のちょうど半数にのぼる。しかし、われわれにとって止目すべきはその「採用」の内実である。備考欄が示すように、スピーナムランド制度によって救済されたのは各教区の人口比にしてせいぜい1%、むしろ多くはそれよりはるかに下である。これは、前掲の第2表 b) におけるパークシアに関する1802年時点での数値と比べてみても驚くほど低いものであるといわざるをえない。

3) 大前朔郎氏は、第2表の作成にあたって依拠したような貴重な統計的資料を提示されているが、残念なことに院外救済と賃金補助制度あるいはスピーナムランド制度とを等置されているためにこの点に踏み込んでおられない。大前朔郎『英国労働政策史序説』有斐閣、1961年、66-67ページ参照。

4) Neuman, *op. cit.*, pp. 101-102.

第3表

教 区 名	人口 (人)	賃金補助 手当の有無	賃金補助手当 採用年度	賃金補助手当の 尺度	備 考
Thatcham	2968	有	1795年	スピーナムランド・ スケール ²⁾	受給者は1795年 10月で6名 受給者は各教区 数名ずつ
Drayton	484	"	1812年	低ブレッド・スケール ³⁾	
Cholsey	814	"	1817年	定額スケール	
Chieveley	1422	"		低ブレッド・スケール	
Peasemore	266	"		"	
Uffington	813	"	1795年 ¹⁾	ブレッド・スケール	
Warfield	820	"	1795年頃	"	
Brimpton	330	"	"	"	
Sulhamstead Bannister	392	"	1809年	"	
Pangbourne	593	"	1820年	"	
Shinfield	617	"	1830年	"	
Aston Tirrold	294	無			
White Waltham	552	"			
Bradfield	678	"			
East Hendred	683	"			
Sunninghill	700	"			

注) 人口は1801年のもの。

1) 1782年以来、ブレッド・スケールにもとづいて賃金補助手当を支給している。

2) 「スピーナムランド決議」によって定められた尺度。

3) 2)よりも低い水準の尺度。

出所) Neuman, "Speenhamland in Berkshire," pp. 102-106; do., *The Speenhamland County*, pp. 160-164. の叙述より作成。

第3表が示すかぎりでは、パークシアにおいてすらスピーナムランド制度は
 広汎に採用されたとはいいいがたい⁵⁾。採用された場合もあるがその範囲は極め

5) ところが、ニューマンは、ここで見たような調査結果を提示する一方で、1801年から対仏戦争
 終結までの期間に限ってではあれ、「食料品の価格についてのある考慮に従って救貧税から賃金
 を補助する方策〔すなわちスピーナムランド制度〕は、パークシアの教区では広汎に採用された
 と思われる」(do., *The Speenhamland County: Poverty and the Poor Laws in Berkshire*、

て限定されたものであった、というのがむしろ実状であろう。貧民監督官や教区会は「治安判事の指示からほとんど独立して」救貧行政にあたった⁶⁾、というニューマンの評言も、「スピーナムランド決議」直後にもある程度、そして時がたつにつれてますます妥当性をおびていったと思われる。

スピーナムランド制度発祥の地であり、労働者・貧民の窮乏の激化によって救済の拡大が要求されていたパークシアにしてこうであれば、他のカウンティの状況もこれと大きく異なるものではなかったという議論は十分成り立つのではなかろうか⁷⁾。スピーナムランド制度は、確かに、「成立の当初から全国の治安判事たちによって採用された」⁸⁾ かもしれないが、「当時の貧民救済の全体を支配した」⁹⁾ あるいは、ハモンド夫妻の言に倣って、「燎原の火のように広がっていった」¹⁰⁾ とすることには大いに無理があるといわねばならない。すでに検討したように、この時期には、治安判事と貧民監督官・教区会との関係に決定的な変化が生じつつあり¹¹⁾、その点からいえば、治安判事が主唱するスピーナムランド制度が教区レベルで採用される可能性はかなりの程度せばまっていたであろう。しかし、事実は「オール」でもなければ「ナッシング」でもなかった。その制度はともかくも一定の教区では現実に採用されてはいたのである。

1782—1834, New York and London, 1982, p. 170.) と述べている。第3表を検討したわれわれにとって、この主張は全く納得しがたいものである。

6) *Ibid.*, p. 166.

7) D. A. ボーモ、イングランド南東部の三つのカウンティについて、「スピーナムランド制度は戦中あるいは戦後のいかなる時期においても大きな問題ではなかった」(Baugh, D. A., "The Cost of Poor Relief in South-East England, 1790—1834," *Economic History Review*, Second Series, Vol. XXVIII, 1975, p. 67.) という結論に達している。彼によるスピーナムランド制度の定義は、われわれのそれよりもかなり広いと思われる点に留意されたい。cf. *ibid.*, p. 63, note 3. なお、彼によれば、当該の3カウンティで一般に行われたのは、戦中には教区の補助による貧民への小麦粉の安売りであり、戦後には家族手当の支給であった。cf. *ibid.*, pp. 59, 63—65.

8) 9) 小山路男『イギリス救貧法史論』日本評論新社、1962年、187ページ(傍点引用者)。

10) 高島道枝「産業革命期イギリスにおける手当制度の成立についての一考察」『経済学論纂』第5巻第2号、1964年3月、77ページ。

11) その具体的な内容については、拙稿「スピーナムランド制度成立の基礎構造」『西洋史学』139号、1985年、29ページ、図Iを参照されたい。

では、そのような一定程度の展開を可能にした条件は何だったのか。スピーナムランド制度は明らかに救貧費用増大に直結する救貧政策であり、それが採用されるためには納税者の側に救貧税負担の増大に耐えうるだけのものがなければならない。農村教区における主な納税者である借地農にとってそれは利潤である。この時期に彼らの利潤を著しく増大させたものこそ、ほかならぬかの農業好況であった¹²⁾。スピーナムランド制度がまがりなりにも一定程度の展開をはたしえたのは、農業好況というそれを可能にする条件が存在したからである。ところがその他方で、この同じ農業好況が囲い込みと農業改良の急進展をもたらし、農業構造は大規模な変化を起こしつつあった。その過程において農村の住民態様は決定的に変化し、地主の「社会的支配権」は根底から崩れさうとしていた。教区の救貧行政に対する治安判事の統制力もまさにその内実を失おうとしていたのである。

このように見てくれば、スピーナムランド制度は実にパラドキシカルな時点で成立したことになる。スピーナムランド制度が成立するのは、それと同時にその展開を否定する条件が進行を開始し、逆に同じその条件がその制度の展開を一時的に可能にした、まさにそういう時点だったのである。

2. 農業不況とスピーナムランド制度の終焉

上に見たように、スピーナムランド制度は農業好況という状況の下にあってはじめて展開されえたのであれば、好況が終ると同時にそれは自らの展開を可能にした条件を失うことになる。すでに1814年の時点で、イギリスの農業は不況に突入していた¹³⁾。それは、「1813年とヴィクトリア女王の即位〔の年〕の

12) 1790年から1813年までに地主の地代収入はほぼ倍増したが、借地農の利潤はそれを上回って増大している。cf. Chambers, J. D. and Mingay, G. E., *The Agricultural Revolution, 1750-1880*, London, 1966, p. 167, Fig. 4; Lord Ernle, *English Farming Past and Present*, sixth edition, London, 1961 (first published 1912), p. 208.

13) 1814年の小麦価格は前年の4分の3以下に暴落した。その直接の原因は前年の豊作であったとはいえ、それ以降の深刻な不況の背景には好況下での無計画な経営拡大と継続的な過剰生産があった。cf. *ibid.*, p. 319.

間に、イギリス農業の最暗黒の時代のひとつ¹⁴⁾をもたらしたとされる長期的不況であった¹⁵⁾。

この農業不況は借地農の多くに破滅的な打撃を与えた。不況の初期の段階で、借地農による経営放棄が続出する。そして、「多くの大借地農がすべてを失い、貧民手当の申請者となる」¹⁶⁾までに至ったのである。他方、労働者にとっても、この不況の影響はより一層深刻であった。すなわち、借地農による経営放棄は雇用の減少に直結した。さらに、終戦によって多数の成年男子が兵役から労働市場に復帰したことが労働力過剰に拍車をかけた¹⁷⁾。こうして賃金水準は大幅に下落し¹⁸⁾、いくつかのカウンティでは、労働者は「教区の援助がなければ妻子を養うことは全く不可能」¹⁹⁾な状態にまで追いこまれたのである。

農業労働者が「教区の援助」を不可欠とする窮乏にあえいでいた時、スピーナムランド制度はすでにその展開を可能にする条件を失っていた。主な納税者

14) *Ibid.*, p. 319.

15) 1814-36年の小麦1クォータ当たりの平均価格は、対仏戦争期(ただし1813年まで)のそれと比べれば4分の1以上も下落している。cf. *ibid.*, pp. 488-489, Appendix III, A.

16) *Ibid.*, pp. 322-323.

17) 除隊者は1815年には約15万人、1816年には約40万人であった。cf. Rostow, W. W. and Schwartz, A. J., *The Growth and Fluctuation of the British Economy 1790-1850: An Historical, Statistical and Theoretical Study of Britain's Economic Development*, Oxford, 1953, Vol. I, p. 136. また、脱穀機の広汎な導入が労働者にとって情況を一層悪化させたことについても触れておきたい。1817年における貴族院の救貧法に関する委員会での証言によれば、脱穀機が導入されるまでは、10人の労働者を雇用する農場においてはそのうち3人が1年の10か月間を手脱穀に従事していたという。cf. *Report from the Lords' Committee on the Poor Laws*, 1818, V, p. 186, quoted in Neuman, *op. cit.*, p. 33. これが一般的な情況であったとすれば、脱穀機の導入は労働者にとって雇用の大幅な減少を意味したのである。1830年のいわゆる「スウィング一揆(Swing Riots)」において脱穀機破壊が一揆の主要な目的のひとつとされたのも、まさにこのような理由によるものといえよう。cf. Hobsbawm, E. J. and Rudé, G., *Captain Swing*, London, 1969, pp. 303-304, Appendix I and pp. 311-358, Appendix III. なお、脱穀機の導入によって借地農の側でどれほど労賃コストが削減されたかを推算した試みとして、毛利健三「産業資本確立期におけるイギリス穀作農業の発展」川島武宜・松田智雄編『国民経済の諸類型』岩波書店、1968年所収、150-151ページ参照。

18) ミッチェルとディーンズによれば、農業労働者の賃金水準は1805年を100とした場合、1822年は77、1824年は72である。cf. Mitchell, B. R. and Deans, P., *Abstract of British Historical Statistics*, London, 1962, pp. 348-349.

19) *Report from the Select Committee on Labourers' Wages*, 1824, VI, p. 403, quoted in Neuman, *op. cit.*, p. 31.

である借地農の中からも受救貧民化する者が現れるような状況の下では、そもそも救貧行政の維持自体が極めて困難であったといえる。とはいえ、救済を必要とする貧民が現実には増大しているのであれば、救貧法が存在するかぎり何らかの手がうたれねばならない。ここに、教区の救貧行政の転換を暗示するものがある。では、それはどのように転換したのか、そして、そのことと関わってスピーナムランド制度はいかなる運命をたどったのか。以下ではこの問題を検討したい。

パークシアにおいて救貧行政転換の先がけとなったのは、1819年法にもとづく特別教区会 *select vestry* であった。この制度は、従来の全体教区会が陥りがちであった濫費や管理・運営上の不手際などの問題の解決をめざしたものであったが²⁰⁾、同時に、教区の貧民の状態を調査して救済の適正な対象者を選定し、彼らに与えられるべき救済の種類と額を決定するという義務を負った。そして、その際に考慮に入れることを要求されたのが貧民の性格と行状だったのである²¹⁾。

しかし、特別教区会そのものは、結局は従来の教区会と同じ弱点をもつことになったため、その制度が導入される場合はむしろ少なかったのであるが²²⁾、特別教区会が救貧行政にあたって依拠した上述の「性格による差別」の原則、すなわち、貧民を救済する際に、その性格・行状にしたがって「救済に値する貧民 *deserving poor*」と「救済に値しない貧民 *undeserving poor*」とを差別するという原則は多くの教区の注目するところとなった。

この「性格による差別」は、スピーナムランド制度とは真っ向から対立する

20) 19世紀初頭のパークシアにおいても、小規模な教区の多くでは、その教区会は教会役員・貧民監督官・教区牧師によって牛耳られ、彼らによる「寡頭政治」が行われたという。cf. *ibid.*, p. 180.

21) なお、この1819年法(いわゆる「特別教区会法」)は、正規の貧民監督官の義務を代行するものとして有給の監督官補佐 *assistant overseer* を選出する権限を教区会に与えている。同法の規定の詳細については、さしあたり、cf. Nicholls, G., *A History of the English Poor Law*, new edition, 1898 (first published 1854), Vol. II, pp. 181-183.

22) パークシアにおいて特別教区会制度を導入した教区数は、最高の1825年でも32、全教区の15%弱に止まる。cf. Neuman, *op. cit.*, p. 181.

ものであった。ペドファドシアの治安判事が議会の調査に際していみじくも述べているように、スピーナムランド制度は元来、「扶養または生計の維持のために絶対に必要なもの」を「道徳的性格を何ら顧慮することなく、労働者とその家族の最低限の生存のために」²³⁾ 与えることを目的としていたからである。したがって、ほとんどの教区で「性格による差別」が行われることになれば、その時点でスピーナムランド制度の命脈は事実上つきるといってよい。

治安判事の多くは、「性格による差別」は非人道的であると考えた²⁴⁾。彼らがそれに反対する意思をもっていたことは疑いない。では、治安判事のこのような意向は教区の救貧行政に反映されたであろうか。また、それを保証するものとしての、救貧行政に対する治安判事の統制力の実態はどうであったか。その点を次の二つの表の分析を通じて検討しよう。これらの表はいずれも、1832年に王立救貧法調査委員会が行った農村教区への文書質問のうちからここでの課題にとって必要と思われるものを選び出し、それに対するバークシアの教区からの回答を大まかに整理したものである。

第4表についての質問内容は、「救済は治安判事の勧告または命令によって与えられているか」であるが、それに対してほぼ全面的な肯定を行った教区は16であり、これに一部肯定のものを含めれば、肯定的な回答を寄せた教区は不明・無回答のものを除いた25教区の70%以上を占める。この結果を見るかぎり

第 4 表

肯 定	一部肯定	否 定	不 明	無 回 答
16	2	7	1	3

出所) *Report from His Majesty's Commissioners for Inquiring into the Administration and Practical Operation of the Poor Laws*, Appendix B, Answers to Rural Queries, 1834 [以下, 1834 Report, App. B と略記], XXXIII, 10d-29d より作成。

23) *Report from the Select Committee on Labourers' Wages*, 1824, VI, p. 35, quoted in Dun-
kley, P., *The Crisis of the Old Poor Law in England 1795-1834: An Interpretive Essay*,
New York and London, 1982, p. 68.

24) Cf. Neuman, *op. cit.*, p. 192.

では、治安判事の統制力はかなり強固なものとして機能しているという印象をうける。

第5表に移ろう。ここでの質問は、「救済を願い出た者の性格には何らかの注意が払われたか」であるが、これをはっきり否定する回答を示したのはわずかに2教区のみ、不明・無回答のものを除く23教区の1割にも満たない。すなわち、23教区のうちの実に90%以上では何らかの「性格による差別」が行われていたことになる²⁵⁾。

第 5 表

肯 定	一部肯定	否 定	不 明	無 回 答
11	10	2	1	5

出所) 1834 *Report*, App. B, XXXI, 10b-29b より作成。

これら二つの表が示す一見相矛盾した結果は何を意味するのであろうか。それは次のような事態ではないかと思われる。すなわち、治安判事は救貧行政に対していまだ一定の統制力を保持してはいた。しかし、その統制力はすでに形骸化したものになっていた。これは、先のスピーナムランド集会の検討に際して見た「パターンリズムの理念の上での強化」という事態²⁶⁾の、この時期におけるひとつの表現であるといつてよからう。したがって、そのような形骸化した統制力をもって「性格による差別」に反対し、スピーナムランド制度の採用を勧告したとしても、教区側のうけ容れるところとはならない²⁷⁾。教区では

25) これは全国的な趨勢でもあったといわれる。cf. Dunkley, *op. cit.*, pp. 67-69. その点を考慮に入れば、時期はやや遡るとはいえ、1822-23年における対前年度比較貧支出減少率が全国平均で約9%であるのに対してパークシアの平均では倍の約18%であったことも、「性格による差別」がパークシアですでに広く行われつつあったことのひとつの傍証となろう。cf. Neuman, *op. cit.*, p. 183.

26) 拙稿「産業革命期イギリスにおけるスピーナムランド制度の展開(1)」『経済論叢』第143巻第1号、1989年、66ページ参照。

27) それを示唆する事実を紹介しておこう。スピーナムランド集会の議長をつとめた先のダンダスは、1830年1月、友人の治安判事と共に、雇用者と貧民監督官に対して独身の労働者に少なくとも週4シリング(ただし、その額はパンの価格に応じて多少変動する)を賃金か教区の手当の形で支払うよう勧告した。彼らによれば、その提案は「スピーナムランド・スケール」への復帰であり、週4シリングという額は最低生活費であって、決して法外ではないとされたが、貧民監督官らは、その提案に対して、労働者の性格を無視したものであるとして激しく反対したという。↗

「性格による差別」がすでに強行されつつあった。このような状況の下では、治安判事は「性格による差別」には反対であってもそれを黙認せざるをえず、そのうえで、教区によってうけ容れられうるような勧告を発するか、あるいは事実上何の勧告も行わずにすませるしかなかった、と²⁸⁾。

このように見てくれば、スピーナムランド制度の運命もおのずと明らかになる。『1834年王立救貧法調査委員会報告』付録の文書調査結果をさしあたりブローグの整理にしたがって見ても、賃金補助手当一般の支給でさえ調査教区の約1割でしか行われていない²⁹⁾。スピーナムランド制度は、もはやその存在すら疑わしいものになっていたといえよう。

お わ り に

本稿の分析によって明らかになったのは次の諸点である。

〔一〕スピーナムランド制度の成立と展開の過程を分析するにあたって、土地所有の利害を、その狭い経済的利害すなわち地代獲得に限定してしまえば事態は正確に把握されえない。それは救貧法全体の理解についても同様であろう。スピーナムランド制度が成立した時期における土地所有の利害は、むしろ地域的支配者としての自らの地位を保持することであり、それに支えられた理念を体現するものとしてのパターナリズムがスピーナムランド制度を生みだしたひとつの基礎なのである。

〔二〕スピーナムランド制度が成立した時期の土地所有者の理念は、客観過

¹⁾do., "Speenhamland in Berkshire," pp. 112-113.

28) パークシアでこの時期実際に採られていた労働能力者救済策について触れておけば、まず、すでに示した従来からの一時的手当や多子家族に対する児童手当の支給はある程度継続して行われていたと思われる。cf. *ibid.*, pp. 107-108. それに加えて、道路の補修や清掃、路面に敷く砂利の採取などの教区による公共事業への貧民の雇用やラウンズマン制度、それから発展した「労働税labour rate」(その一般的な内容については、cf. Webb, S. and B., *English Local Government: English Poor Law History, Part I: The Old Poor Law*, London, 1927, pp. 193-196.)あるいは貧民への小耕地の貸し付けなどの諸方策がかなりの教区で試みられた。しかし、留意すべきは、それらは何よりも労働を通じた貧民の性格矯正を目的としたものであったという点である。cf. Neuman, *The Speenhamland County*, pp. 183-190.

29) Cf. Blaug, *op. cit.*, pp. 236-237.

程にむしろ逆行してパターナリズムをより強固なものとしてとらえたように、一見したところ従来よりも積極的な形で現れた。その積極性のゆえに、スピーナムランド制度は「旧救貧法」攻撃の際の格好の標的となり、そうなることによって「新救貧法」を準備したのである。その意味で、スピーナムランド制度は極めてパラドキシカルな存在であった。

【三】スピーナムランド制度はたんに、利潤という資本家の借地農の利害、あるいは地代という土地所有の狭い経済的利害のみを代表してはいない。そのようないずれかの利害の所産とする見方はあまりに一面的であろう。それは、われわれのいう意味での「妥協」の産物なのである。

【四】スピーナムランド制度が「広汎に展開された」という通説的理解は、「旧救貧法」廃止のためにする議会報告等にもとづいたものであろう。そのような議論は当時の状況を無視した予断といわねばなるまい。

以上総じて、スピーナムランド制度あるいは救貧法全体をとらえるにあたっては、本源的蓄積という大きな過程の上ののせなければその真の姿は見えてこないのである。

さて、『1834年王立救貧法調査委員会報告』³⁰⁾が、スピーナムランド制度を

30) ハモンド夫妻らの研究は、このいわゆる『1834年報告』(以下『報告』とのみ記す)の議論そのものにほぼ全面的に立脚していた。それに対して近年の研究は、『報告』のとりわけ現状分析にあたる部分(「法の運用」)が現実的的確な認識にもとづいたものであるか、あるいは少なくとも委員会自身の調査結果(そのうちの質問票による文書調査への回答が『報告』の膨大な「付録」として収められている)を十分ふまえたものであるかどうかをひとつの重要な論点として進められてきたといつてよからう。その嚆矢となったのがブローグの論文であり(彼の研究の目的自体が『報告』に論駁することであった)、それ以降の研究においては、彼の提示した個々の論点への賛否は別として、『報告』の現状分析にはかなりの誇張がある、または少なくともそれは十分当を得たものではなかったという、ブローグとほぼ歩調を合わせた見解が主流を占めつつある(この点については、原剛「新救貧法をめぐる英国における最近の研究」『社会経済史学』第42巻第2号、1976年、70-76ページ参照)。このような研究動向に異議を唱えたのがK. ウィリアムズであるが、彼の研究は、ブローグ以来はじめて委員会の調査結果を本格的に分析し、それにもとづいて『報告』の見地を擁護するものであるという点で注目に値する。cf. Williams, K., *From Pauperism to Poverty*, London, 1981, pp. 31-56, 151-155. しかし、現在までのところでは、ウィリアムズの反論も近年の諸研究の結論をゆるがすような議論をよびおこすには至っていない。その点およびウィリアムズの研究の評価については、さしあたり、cf. Marshall, J. D., *The Old Poor Law 1795-1834*, second edition, London, 1986, pp. 18-23, 47-48. わが国においては、以上のような問題に正面から取り組んだ研究は、管見する限り、伊部英男氏の業績以外には、

中心とした賃金補助制度等の「労働能力ある貧民」に対する院外救済を救貧法の「濫用の最大の源泉」³¹⁾であると宣言したことはよく知られている。しかし、スピーナムランド制度はそれ以前に事実上の終焉をむかえていたのである。だが、わずかの間ではあれ、それが輝いた時期があった。それは、いわば燃えつきようとするがゆえに逆に従来よりも積極的なものとなった旧土地所有の理念の最後のきらめきであった。スピーナムランド制度が、本源的蓄積を下支えしてきた「旧救貧法」の最後の光芒だったとすれば、それを否定することによって成立した「新救貧法」は、本源的蓄積の終了宣言だったのである。

(1987. 6. 25)

31) これまで現れていない。伊部英男『新救貧法成立史論』至誠堂、1979年、参照。最近、独自の視角からするイギリス救貧法史の構築を試みられた大沢真理氏にあっては、『報告』の議論それ自体については精緻な分析を行っておられるが、その議論の妥当性いかんという問題は視野の外におかれている。大沢真理『イギリス社会政策史 救貧法と福祉国家』東京大学出版会、1996年、のとりわけ第二章参照。『報告』が救貧法に関する諸問題について、何を、どのようにとらえたか、あるいはとらえなかったか、そして、そのこととの関連において、『報告』が提起した救貧法改革案が現実にかなる意味をもったかを、欧米の研究にも学びつつ、『報告』の議論を委員会自身の調査結果ならびに地域における貧民救済の実態と照らしあわせるという作業を通じて明らかにすること、これがわれわれに残された今後の課題であろう。

31) *Report from His Majesty's Commissioners for Inquiring into the Administration and Practical Operation of the Poor Laws, 1834, XXVII, p. 8.*